

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	郵政民営化の確実かつ円滑な実施のための調査研究		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局庁	情報流通行政局郵政行政部		担当課室	企画課		課長 菊池 昌克
会計区分	一般会計		上位政策	郵政行政推進費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項 第79号、第79号の2、第79号の3		関係する計画、通知等	郵政改革の基本方針(平成21年10月20日閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	旧3公社の民営化や諸外国の郵政事業の民営化の実態を総合的に分析することにより、我が国の郵政民営化の確実かつ円滑な実施に資する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の民営化の先例である旧3公社(NTT、JR、JTグループ)の民営化、あるいは諸外国の郵政事業の民営化(ドイツ、ニュージーランド等)の民営化後の実態等を総合的に調査することとする。 具体的には、上記の民営化における、民営化後の取支や株価等の動向、職員数の増減、子会社の動向等及びその制度的要因・背景や、旧三公社を含む特殊会社や持株形態の民間企業における資本施策・財務状況と株式上場との関係等について調査・分析を行う。					
実施状況	平成22年1月12日に日本郵政ガバナンス検証委員会第1回会合、2月25日に第2回会合を開催するとともに、弁護士をチーム長とする検証対象ごとの個別検証チームにおいて法的観点から検証を行った。3月16日には、個別検証チームによる検証結果に基づき、日本郵政ガバナンス検証委員会への報告を取りまとめるため、学識経験者、弁護士及び公認会計士などの第三者の専門家からなる日本郵政ガバナンス問題調査専門委員会を発足させた。日本郵政ガバナンス問題調査専門委員会は、計4回開催され、平成22年5月17日、とりまとめた日本郵政ガバナンス問題調査専門委員会報告書を総務大臣に提出するとともに、日本郵政ガバナンス検証委員会へ報告を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	21	12	16
	執行額	—	—	52		
	執行率	—	—	248%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	52		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	○ 支出先 弁護士 赤松幸夫ほか 弁護士6人 本年1月に日本郵政グループのガバナンス問題について検証すべく、総務省に検証委員会が設置されたが、ガバナンス問題や会社法等に造詣の深い弁護士について、総務大臣が委嘱を行い、検証委員会の下に設置される個別の検証チームの一員として各種調査・検証等を行わせるとともに、必要に応じ、専門的観点から検証委員会に助言を行わせることとし、検証の万全を期す必要があり、当初の予算額を超える費用が必要となったため、郵政行政部内の他の予算から当該予算の組替えを実施したもの。 ○ 用途の把握水準の状況 請負先との緊密な連絡・連携体制を構築し、業務の進捗状況を随時把握するとともに、課内に監督職員及び検査職員を配置し、仕様書に基づいた納入成果物となっているかを確認している。				
	見直しの余地					
予算チームの監視・所効見率	現行または見直し案どおり					
補記						

総務省
52百万円

（日本郵政グループのガ
バナンス問題に関する法
的調査を実施）



【随意契約】

A.弁護士 赤松幸夫 他6人
50百万円

（日本郵政グループのガ
バナンス問題に関する法
的調査を実施）

注) 少額案件を省略しているため、内訳
の合計は執行額及び総支出額とは
一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目
 の双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. 弁護士 赤松幸夫			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	日本郵政グループのガバナンス問題に関する法的調査	12			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

別紙

氏名	契約額(円)
弁護士 赤松 幸夫	11,917,500
弁護士 A	8,386,875
弁護士 B	8,352,750
弁護士 C	7,321,125
弁護士 D	7,056,000
弁護士 E	5,987,625
弁護士 F	1,057,875
計	50,079,750

【事業番号 0141】

- ・担当課室名：情報流通行政局郵政行政部企画課
- ・グループ名：郵政行政G

郵政民営化の確実かつ円滑な実施のための調査研究

旧3公社の民営化や諸外国の郵政事業の民営化の実態を総合的に分析することにより、我が国の郵政民営化の確実かつ円滑な実施に資する。

1 施策の概要

日本郵政グループの監督官庁である総務省としては、民営化委員会による3年目の見直しを踏まえた具体的な制度見直しを検討するに当たり、民営化後の実態等について多角的な分析を行うことが喫緊の課題となっている。

そこで、我が国の民営化の先例である旧3公社（NTT、JR、JTグループ）の民営化、あるいは諸外国の郵政事業の民営化（ドイツ、ニュージーランド等）の民営化後の実態等を総合的に調査することとする。

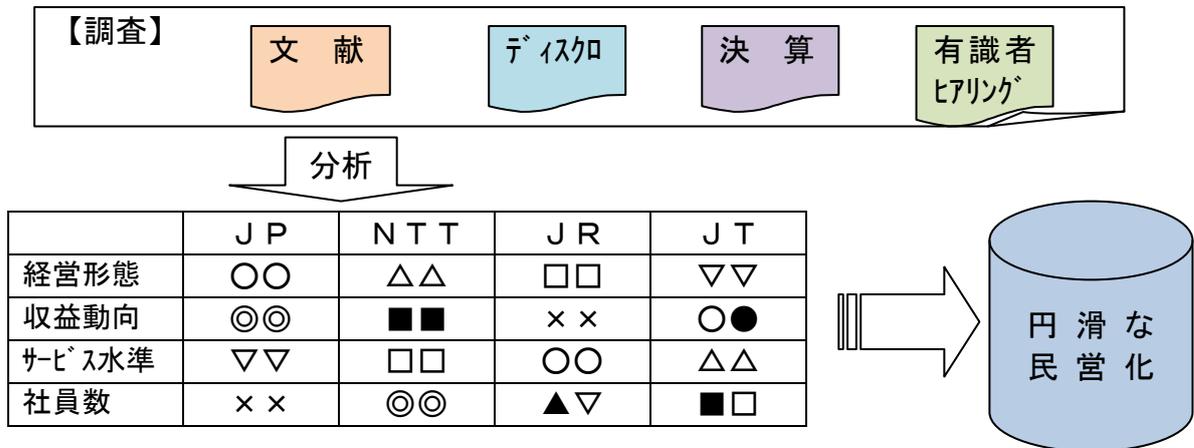
具体的には、上記の民営化における、民営化後の収支や株価等の動向、職員数の増減、子会社の動向等及びその制度的要因・背景や、旧三公社を含む特殊会社や持株形態の民間企業における資本施策・財務状況と株式上場との関係等について調査・分析を行う。

※ 平成21年9月以降、郵政改革方針の基本方針が示されたことに伴い、郵政改革の確実かつ円滑な実施に資するための使途に活用するものとした。

2 必要性

総務省は日本郵政グループの監督官庁として、郵政民営化の実態等について常時把握することが必要となっている。なお、平成21年度は民営化後1年が経過し通期の決算が出る最初年度である。

3 イメージ図



4 予定額（百万円）

平成21年度予定額
一般会計 21百万円